



平成 29 年 2 月 28 日

各 位

上場会社名	さくらインターネット株式会社
代表者	代表取締役社長 田中 邦裕
(コード番号	3778)
問合せ先責任者	取締役 川田 正貴
(TEL	06-6265-4830)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 29 年 2 月 20 日開催の取締役会において決議いたしました、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1 株につき	976 円
(2) 発行価格の総額		2, 113, 332, 800 円
(3) 払込金額	1 株につき	935. 72 円
(4) 払込金額の総額		2, 026, 114, 516 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	1, 013, 057, 258 円 1, 013, 057, 258 円
(6) 申込期間	平成 29 年 3 月 1 日（水）～平成 29 年 3 月 2 日（木）	
(7) 払込期日	平成 29 年 3 月 7 日（火）	
(8) 受渡期日	平成 29 年 3 月 8 日（水）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

(1) 売 出 価 格	1 株につき	976 円
(2) 売 出 価 格 の 総 額		3, 318, 400, 000 円
(3) 引 受 価 額	1 株につき	935. 72 円
(4) 引 受 価 額 の 総 額		3, 181, 448, 000 円
(5) 申 込 期 間	平成 29 年 3 月 1 日（水）～平成 29 年 3 月 2 日（木）	
(6) 受 渡 期 日	平成 29 年 3 月 8 日（水）	

(注) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		834,700 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	976 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		814,667,200 円
(4) 申 込 期 間	平成 29 年 3 月 1 日（水）～平成 29 年 3 月 2 日（木）	
(5) 受 渡 期 日	平成 29 年 3 月 8 日（水）	

4. 第三者割当による新株式発行（本第三者割当増資）

(1) 払 込 金 額	1 株につき		935.72 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額		上限	781,045,484 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	上限	390,522,742 円
	増加する資本準備金の額	上限	390,522,742 円
(4) 申 込 期 日		平成 29 年 3 月 27 日（月）	
(5) 払 込 期 日		平成 29 年 3 月 28 日（火）	

【ご参考】

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 29 年 2 月 28 日（火）	1,007 円
(2) ディスカウント率		3.08%

2. シンジケートカバー取引期間

平成 29 年 3 月 3 日（金）から平成 29 年 3 月 23 日（木）までの間

3. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集及び本第三者割当増資の手取概算額合計上限 2,783,100,000 円については、平成 33 年 3 月までに 2,311,000,000 円を AI 等分野向けサーバサービスに係るサーバ等の設備投資資金に、平成 30 年 3 月までに 254,000,000 円を IoT 分野のモジュールに係る運転資金に、残額が生じた場合は平成 33 年 3 月までに顧客件数やトラフィック量増加に対応する東京・大阪・石狩の拠点間及び各拠点内のインターネット接続のためのネットワーク機器等の設備投資資金に充当する予定であります。

また、上記手取金は、実際の充当時期までは銀行預金等にて安定的な資金管理を図る予定であります。

なお、詳細につきましては、平成 29 年 2 月 20 日付で公表いたしました「新株式発行及び株式の売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。